

復興事業計画書認定申請書記載方法

全般的事項		
見出し番号	項目名	留意事項
-	様式のファイルについて	第四次公募用の復興事業計画書（別紙 1）及び事業者別復興事業計画書（別紙 2）、新分野事業に関する総括表（別表）は、エクセル形式となっています。1 ページ毎にワークシートを分けていますので、記入漏れ等にご注意ください。 なお、一度に全ページを出力する場合は、シートタグを全て指定してください。
-	消費税等について	事業費及び見積金額等は、全て税抜価格で記載してください。
-	端数処理について	「別紙 1」及び「別紙 2」に記載する金額は、全て万円単位で税抜の金額となります。固定（償却）資産台帳の取得価額や見積金額等について、万円未満を切捨てた金額で記載してください。 また、補助金要望額は、まず、万円未満を切捨てた見積額に補助率を乗じてください。その得られた額の万円未満を切捨てた金額を記載してください。
-	行の追加（挿入）等について	様式の欄が不足する場合等は、適宜、行の追加（挿入）又は、削除してください。行の高さは変更しても構いませんが、列は追加や削除しないでください。
-	別紙の活用	様式の記入欄が狭いなど、書きにくい場合や図を用いる場合は、該当する欄に『別紙「 」を参照』と記載し、別紙を添付しても構いません。
-	自動計算について	自動計算となっているセルは、画面上では黄色に着色しています。自動計算のセルも作成者において検算してください。
-	面積按分について	認定申請段階では、以下の計算方法で構いません。 【補助金要望額の計算方法】 見積金額（税抜）全体に面積按分率（事業用面積 / 事業用面積 + 非事業用面積）を乗じて、万円未満を切捨てる。 に補助率を乗じて、万円未満を切捨てる。 簡易的な計算方法となりますので、実際の補助対象経費の算定とは異なります。 面積按分積算書により、算定した場合は、参考までに積算書を添付してください。 補助金交付申請時には、面積按分積算書により算定する必

		要があります。認定申請段階で提出された構成員についても再度提出をお願いします。
—	書類の印刷及び余白の設定について	資料は両面印刷にて出力し提出してください。 なお、片面印刷をする場合は、偶数ページの余白設定を変更してください。 ファイルに綴じる際に穴を空ける側の余白を 17 mm、反対側を 6 mmとしてください。

《認定申請書（様式第 1 号）の記載について》

見出し番号	項目名	留意事項
1	事業計画の目的	
	-	「産業活力の復活」「被災地域の復興」「コミュニティの再生」「雇用の維持・拡大」のいずれかを記載してください。 複数記載可
2	事業計画に要する経費	
	補助事業に要する経費	「事業全体に要する経費」は、復興事業計画（別紙 1）の 3(1)及び 3(2)の見積金額の合計額（上段）の総和を記載してください。「左記のうち、平成 29 年度に要する経費」は、同（下段）の総和を記載してください。
	補助金申請予定額	「事業全体に要する経費」は、復興事業計画（別紙 1）の 3(1)及び 3(2)の補助金要望額（上段）の総和を記載してください。「左記のうち、平成 29 年度に要する経費」は、同（下段）の総和を記載してください。
	その他（自己資金等）	各欄、補助事業に要する経費から補助金申請予定額を引いて算出し記載してください。
	中小企業等グループの参加企業数	「別紙 1」の 1-1(3)「グループの構成員」の数を転記してください。
	復旧整備等の完了（予定）年月日	復旧整備を実施する構成員で、最も完了（予定）年月日が遅くなる構成員の完了（予定）年月日を記載してください。

《復興事業計画書（別紙 1）の記載について》

見出し番号	項目名	留意事項
1-1	グループの概要	
(1)	グループの名称	
	-	グループの特徴や目的等が分かりやすい名称としてください。 例： 地域の小売業復興グループなど

(2)	グループの属性	
	-	～ 属性のうち、該当する一つの属性の にしてください。
(3)	グループの概要	
	グループ構成員の数	補助金申請の有無に関わらず、全ての構成員の人数を記載してください。
	グループ構成員の主な業種	構成員のうち、活動の主体となる構成員の業種を 1～3 種類記載してください。 例：食品製造業、衣類小売業 工業製品製造業など
1-2 グループの構成員		
	No.	グループ構成員に対して、1 から順に連番となる番号を振り付けてください。
	事業者名	各構成員の名称とフリガナを記載してください。個人事業主の場合は、「屋号・氏名」を記載してください。 例：【法人】(株) 会社 代表者名は不要 【個人】 商店・熊本 太郎
	所在地	各構成員の所在地を市町村単位（熊本市は区も記載）で記載してください。 例：熊本市東区、阿蘇市、上益城郡益城町 など
	事業者区分	様式中欄外の「 1 」の区分により、該当する ～ の番号を記載してください。 「 その他事業者」は、 ～ 以外の事業者です。 例：医療法人、社会福祉法人、学校法人など
	被害額	各構成員の「別紙 2」の 2(1)施設及び 2(2)設備の被害額の合計をそれぞれ転記してください。 補助金申請を予定していない構成員については、分かる範囲で記載してください。（記載がない場合でも認定への影響はありません。）
	補助金申請	補助金申請を予定している構成員は「有」の に、予定していない構成員は「無」の にしてください。
	合計	自動計算です。確認のため検算を行ってください。
2-1 グループとして共同して行う復興事業の内容等		
(1)	グループとして共同して行う復興事業の内容について	
	事業番号	様式に入力済みのため記載不要です。 この様式では、1 ページに共同事業が 2 つまで記載できます。3 つ以上の共同事業を計画される場合には、ページを追加し、見出しを「共同事業 3」で「事業番号 」等と順番に番号を振り付けて記載してください。

区分	今回新たに計画された事業は「新規」の に、既存事業を拡充して実施する場合は「拡充」の に、既存事業を一部変更等して実施する場合は「既存組換」の にしてください。
共同事業（取組）名	実施する共同事業（取組）名を記載してください。 例： を使った新メニュー開発事業
事業の目的	「産業活力の復活」「被災地域の復興」「コミュニティの再生」「雇用の維持・拡大」のうち、実施する共同事業の目的に合致するもの の にしてください。（複数選択可）
事業の内容	実施する共同事業の内容を具体的（どこで・誰が・どんな方法で・何を実施し、県内産業や地域経済等へどのような貢献をするのか）に記載してください。 各構成員の復旧事業（被災物件の修繕・修理等）の内容は記載しないでください。 例：当グループが所在する 地域の特産品である×××を使用したメニュー開発を各飲食店事業者が行い、×月×日に予定している 地域の秋祭りにて、試食会を実施する。その後、メニューのブラッシュアップを行い、各飲食店のレギュラーメニューとして商品化する。特産品の×××が旬を迎える時期に×××フェアを実施することで、被災地域の復興と 地域の産業活力の復活に貢献する。
実施体制	共同事業毎に必ず責任者となる構成員を定めて、「事業全体の責任者」の欄に記載してください。 その他、「企画・立案」「予算・会計」「運営・実行」等の担当者については、定めている場合には各欄に記載し、定めていない場合には、未定と記載してください。
実施スケジュール	H29年度～H31年度の欄を設けていますので、実施する時期（月単位）に を付けてください。複数月にまたがる場合には、 で記載ください。 実施時期がH32年度以降の場合は、年度を書き換えて使用、あるいは、別紙に記載いただいても結構です。
備考	本様式では記載が難しい場合や欄に書ききれない場合は、本欄に「 については別紙参照」など記載し、別紙を添付してください。
(2)	グループとして共同して行う復興事業への各グループ構成員の参画内容
事業者名	1-2「グループの構成員」に記載した事業者と同じになるように、全ての構成員について記載してください。

	事業者の主な事業内容	各構成員の「別紙 2」の「1 事業者の概要」の「事業概要」からそれぞれ転記してください。「別紙 2」がない構成員については、添付のパンフレット、又は、会社概要を参考に簡潔に記載してください。
	参加する事業番号	「別紙 1」の 2-1(1)に記載した共同事業のうち、参加する共同事業の事業番号を記載してください。 全ての構成員が一つ以上の共同事業に参加し、役割を担う必要があります。
	参加する共同事業で担う役割	参加する共同事業の中で、どのような役割を担うのか、具体的に記載してください。 例：×××を使用したメニュー開発を担当 ：秋祭りのイベントの連絡調整を担当 など
2-2 復興事業実施による効果等（地域への波及効果等）		
	-	<p>グループ属性毎の評価ポイントに関して記載してください。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・サプライチェーン型 グループが提供している製品や技術、サービスの内容を記載してください。 ・経済雇用効果型 県内の雇用への貢献度、企業数や売上高、雇用者数を記載してください。 ・地域の基幹産業集積型 地域でのグループの重要性を記載してください。 ・観光サービス集積型 観光地でのグループの重要性を記載してください。 ・商店街型 当該グループが担っている社会的機能・商業機能・商業集積度について記載してください。 <p>例：【地域の基幹産業集積型】 当グループは、地域の小売・飲食店を中心に者から構成されるグループである。これまで地域の住民の買い物場や地域外からの集客に寄与し、地域の賑わい創出や雇用の維持・拡大に貢献してきた。今回の復興事業計画を通して、地域住民の利便性向上や地域への集客にこれまで以上に貢献し、地域経済の重要な担い手として、地域の復興に寄与していく。</p>

3 施設・設備の復旧整備等の内容（グループ全体）		
(1) 各構成員の施設・設備に係る復旧整備の内容		
No.及び事業者名	1-2「グループの構成員」の際に振り付けた番号と事業者が一致するように記載してください。また、「No.」が小さい順に記載してください。 補助金により復旧整備を行わない構成員については、記載の必要はありません。	
見積金額	各構成員の「別紙 2」の 2(1)施設及び 2(2)設備の「見積額の合計」をそれぞれ転記してください。合計欄の下段は、2(4)の「H29 見積額計」を転記してください。 商店街型の場合で商業機能復旧促進事業がある場合は、その部分を差し引いた額を記載してください。	
補助金要望額	各構成員の「別紙 2」の 2(1)施設及び 2(2)設備の「補助金要望額」の合計をそれぞれ転記してください。下段には、2(4)の「H29 補助金要望額計」を転記してください。 商店街型の場合で商業機能復旧促進事業がある場合は、その部分を差し引いた額を記載してください。	
合計	自動計算です。確認のため、検算してください。	
(2) 商業機能の復旧促進のための事業 商店街型で当該事業がある場合のみ記載		
No.及び事業者名	1-2「グループの構成員」の際に振り付けた番号と事業者が一致するように記載してください。また、「No.」が小さい順に記載してください。 商業機能の復旧促進のための事業を実施しない構成員については、記載の必要はありません。	
見積金額の合計	各構成員の「別紙 2」の 2(3)の「商業機能の復旧促進を行う施設等の内容」の「見積金額の合計」をそれぞれ転記してください。下段は、各構成員の当該事業に係る「H29 実施分の合計額」を記載してください。	
補助金要望額	各構成員の「別紙 2」の 2(3)の商業機能の復旧促進を行う施設等の内容」の「補助金要望額の合計」をそれぞれ転記してください。下段は、各構成員の当該事業に係る H29 実施分の合計額を記載してください。	
合計	自動計算です。確認のため、検算してください。	
《事業者別復興事業計画書（別紙 2）の記載について》		
見出し番号	項目名	留意事項
-	事業者別復興事業計画書（別紙 2）を記載する事業者	補助金申請を予定している構成員については、「別紙 2」を作成する必要があります。補助金申請ができるのは、復旧整備等を行う施設・設備の所有者となりますので、「別紙 2」

		<p>を作成するのは、所有者となります。</p> <p>法人の事務所等で、法人ではなく代表者個人等が施設を所有している場合、代表者個人等がグループ構成員となる必要があります。なお、「別紙2」は、当該代表者個人等が作成することになります。</p>
1 事業者の概要		
事業者名	<p>各構成員の名称とフリガナを記載してください。個人事業主の場合は、「屋号・氏名」を記載してください。</p> <p>例：【法人】(株) 会社 代表者名は不要 【個人】 商店・熊本 太郎</p>	
所在地	<p>法人にあつては、本社所在地、個人にあつては、主たる事業所の所在地を記載してください。また、郵便番号も記載してください。</p>	
代表者 役職・氏名	<p>法人にあつては、代表者の正式な役職と氏名を記載してください。個人にあつては、記載の必要はありません。</p>	
資本金	<p>商業登記を確認のうえ、記載してください。個人にあつては、記載の必要はありません。</p>	
従業員数	<p>全ての従業員数を記載し、()内に県内事業所の従業員数を記載してください。なお、従業員とは、「常時雇用する従業員数」を指します。</p> <p>常時雇用する従業員とは、労働基準法第20条の規定に基づく「予め解雇の予告を必要とする者」となります。</p>	
業種	<p>該当する業種の にしてください。</p>	
事業概要	<p>主な事業内容を簡潔に記載してください。</p> <p>例：冷蔵設備の製造、生活用品の販売 など</p>	
事業者区分	<p>該当する事業者区分の にしてください。</p> <p>各区分の定義は、公募要領を参照してください。</p>	
担当者	<p>認定申請に係る担当者の住所・所属等を記載してください。</p> <p>記載内容等について、お尋ねする場合がありますので、内容が分かる方を担当者としてください。</p>	
2 熊本地震による被害状況及び復旧整備の内容		
(1) 施設		
記号	<p>被災を受けた施設毎に A から Z の順番で振り付けてください。</p>	
所有区分	<p>該当する区分の にしてください。</p>	
所有者名	<p>自己所有以外の場合、所有者を全て記載してください。所有者が複数の場合には、全て記載してください。</p>	

施設名	施設の名称を記載してください。 例：本社第一工場 など
所在地	当該施設がある所在地を記載してください
種類・構造	図面や建物登記等を確認して、記載してください。 例：平屋建て・鉄骨造 など
用途	用途を記載してください。 例：店舗、倉庫、工場 など
延床面積	平面図や求積図を確認のうえ、実測面積を記載してください。
被害概要	被害の状況を簡潔に記載してください。 例：外壁及び内装が剥げ落ち、屋根瓦が落下。 など
被害額	固定（償却）資産台帳の取得額の万円未満を切り捨てた金額を記載してください。 被害の程度に関わらず、取得額を記載してください。 添付の固定（償却）資産台帳にも当該施設の記号を付し、台帳上のどの施設が当該施設に当たるのか分かるように整理してください。 取得額が分からない場合は、固定資産税評価額や取引価格等から類推して記載してください。この場合、算出方法が分かるような説明を別紙（任意様式）にて提出してください。 被害額は、補助金額とは直接関係ありません。
復旧整備区分	該当する区分の にしてください。 原則として、建替の場合は、罹災証明書等による大規模半壊以上の判定が必要です。（修繕費用よりも建替費用が安価な場合はこの限りではありません）認定申請時に提出がない場合は、補助金交付申請時に罹災証明書等の確認資料の提出が必要となりますので、ご準備をお願いします。
移転の有無	移転が有る場合は有の に、移転が無い場合は無の にしてください。 移転は、地盤等の損傷が激しく、現地での復旧が困難な場合や早期に復旧しなければ事業継続が困難などの事情が必要です。
H29実施	復旧整備等を H29 年度内に着手する場合は有の に、着手しない場合は無の にしてください。 H28 年度に実施済みの場合、「H29」を「H28」に訂正してご記入ください。 スケジュールが未定の場合は、見込で結構です。

	実施スケジュール	着工（予定）日から完了（予定）日を記載してください。 未定の場合は見込みで構いません。
	見積事業者名	当該施設の復旧整備費用に係る見積書を取得した見積事業者名を記載してください。 見積書の添付は必要ありません。ただし、補助金交付申請時には、原則として、2者以上からの見積書が必要となりますので、ご準備をお願いします。（既に修繕工事等に着手している場合は、1者で結構です）
	見積金額	見積金額（税抜）の万円未満を切捨てた金額を記載してください。 補助対象外の経費や面積按分が必要な場合も見積書の金額をそのまま記載してください。
	補助金要望額	上記の見積金額に補助率を乗じて、万円未満を切捨てた額を記載してください。 新分野事業がある場合は、新分野事業に関する総括表により求めた補助金要望額と一致するように記載してください。 補助対象外の経費が見積書に含まれる場合は、補助対象外の経費を除いた金額に補助率を乗じてください。 面積按分が必要な場合は、面積按分をして補助対象経費を算出し、これに補助率を乗じてください。
	施設の被害額の合計	自動計算です。確認のため、検算してください。
	施設の見積額の合計	自動計算です。確認のため、検算してください。
	施設の補助金要望額の合計	自動計算です。確認のため、検算してください。
(2)	設備	
	記号	設備が被災した施設の中にある場合には、該当する施設の記号を記載してください。該当する施設がない場合は、空欄としてください。
	No.	被災設備毎に1から順番に番号を振り付けてください。
	所有区分	自己所有の場合は自己所有の に、それ以外の場合は、その他の にしてください。 その他の場合は、（ ）に権利関係を記載してください。 例：リース契約 など
	所有者名	自己所有以外の場合は、所有者の名称を記載してください。
	台数	台数を記載してください。
	設備の名称	設備の名称を記載してください。 例： 加工機

用途・型式	用途と型式を記載してください。 例： の部品の加工・型式 AAA-BBB など
被害概要	被害の状況を簡潔に記載してください。 例：天井落下により当該設備が損傷（変形）し、使用不能な状況 など
被害額	固定（償却）資産台帳の取得額の万円未満を切捨てた金額を記載してください。 被害の程度に関わらず、取得額を記載してください。 添付の固定（償却）資産台帳にも当該設備の「No.」を付し、台帳上のどの設備が当該設備に当たるのか分かるように整理してください。 取得額が分からない場合は、固定資産税評価額や取引価格等から類推して記載してください。 被害額は、補助金額とは直接関係ありません。
復旧整備区分	該当する区分の にしてください。 入替の場合は、メーカーによる修理不能証明が必要です。 補助金交付申請時は、上記証明と設備比較証明書が必要となりますので、ご準備をお願いします。
移転の有無	移転が有る場合は有の に、移転が無い場合は無の にしてください。 移転は、店子の場合に建物所有者から退去を命じられたなど、現地での事業継続が困難な事情が必要です。
H29実施	復旧整備等を H29 年度内に着手する場合は有の に、着手しない場合は無の にしてください。 H28 年度に実施済みの場合、「H29」を「H28」に訂正してご記入ください。 スケジュールが未定の場合は、見込で結構です。
実施スケジュール	着工（予定）日から完了（予定）日を記載してください。 未定の場合は見込みで構いません。
見積事業者名	当該設備の復旧整備費用に係る見積書を取得した見積事業者名を記載してください。 見積書の添付は必要ありません。ただし、補助金交付申請時には、原則として、2 者以上からの見積書が必要となりますので、ご準備をお願いします。
見積金額	見積金額（税抜）の万円未満を切捨てた金額を記載してください。 補助対象外の経費や面積按分が必要な場合も見積書の金額をそのまま記載してください。

	補助金要望額	<p>上記の見積金額に補助率を乗じて、万円未満を切捨てた額を記載してください。</p> <p>新分野事業がある場合は、「新分野事業に関する総括表」により求めた補助金要望額と一致するように記載してください。</p> <p>補助対象外の経費が見積書に含まれる場合は、補助対象外の経費を除いた金額に補助率を乗じてください。</p> <p>面積按分が必要な場合は、面積按分をして補助対象経費を算出し、これに補助率を乗じてください。</p>
	設備の被害額の合計	自動計算です。確認のため、検算してください。
	設備の見積額の合計	自動計算です。確認のため、検算してください。
	設備の補助金要望額の合計	自動計算です。確認のため、検算してください。
(3)	商業機能の復旧促進を行う施設等の内容	商店街型で当該事業がある場合のみ記載
	区分	「共同店舗」「環境整備」のいずれかを記載してください。
	No.	1 から順番に番号を振り付けてください。
	H29 実施	<p>復旧整備等を H29 年度内に着手する場合は「<input type="checkbox"/>」、着手しない場合は空欄としてください。</p> <p>スケジュールが未定の場合は、見込で結構です。</p>
	施設の名称又は環境整備の種類	区分が「共同店舗」の場合、施設の名称を記載してください。環境整備の場合は、アーケード、駐車場、コミュニティスペース、街路灯整備など、種類を記載してください。
	実施スケジュール	着工（予定）日から完了（予定）日を記載してください。未定の場合は見込みで構いません。
	所在地	<p>各構成員の所在地を市町村単位（熊本市は区も記載）で記載してください。</p> <p>例：熊本市東区、阿蘇市、上益城郡益城町 など</p>
	負担割合	事業費について、共有持分等に応じた負担割合を記載してください。
	見積事業者名	<p>商業機能の復旧促進を行う施設等に係る費用の見積書を取得した見積事業者名を記載してください。</p> <p>見積書の添付は必要ありません。ただし、補助金交付申請時には、原則として、2 者以上からの見積書が必要となりますので、ご準備をお願いします。</p>

	見積金額	<p>見積金額（税抜）の万円未満を切り捨てた金額を記載してください。</p> <p>補助対象外の経費や面積按分が必要な場合も見積書の金額をそのまま記載してください。</p>
	補助金要望額	<p>上記の見積金額に補助率を乗じて、万円未満を切捨てた額を記載してください。</p> <p>補助対象外の経費が見積書に含まれる場合は、補助対象外の経費を除いた金額に補助率を乗じてください。</p> <p>面積按分が必要な場合は、面積按分をして補助対象経費を算出し、これに補助率を乗じてください。</p>
(4)	合計	
	総被害額の合計	自動計算です。確認のため、検算してください。
	総見積額の合計	自動計算です。確認のため、検算してください。
	補助金要望額の合計	自動計算です。確認のため、検算してください。
	H29 見積額計	H29 実施を「有」又は「 」とした復旧整備等について、施設、設備、商業機能復旧全ての見積金額の合計額を記載してください。
	H29 補助金額計	H29 実施を「有」又は「 」とした復旧整備等について、施設、設備、商業機能復旧全ての補助金要望額の合計額を記載してください。
3	売上等の状況	
(1)	売上の状況	
	直近一ヶ月の売上状況と震災前同月	<p>H28.4～申請月のいずれか一月と震災前の同月の売上額の万円未満を切り捨てて記載してください。</p> <p>震災前よりも売上が下がっている必要はありません。また、売上の状況が認定に影響することはありません。</p>
	直近3ヶ年の売上高と経常利益	<p>決算書等により直近3ヶ年の売上高と経常利益を記載してください。</p> <p>補助金交付申請時には、損益計算書や貸借対照表、確定申告書の写し等の確認書類が必要となります。</p>
(2)	親会社から支援が受けられない事情	みなし大企業で自ら使用する施設・設備の補助金申請を行う場合のみ記載
	-	<p>親会社から支援が受けられない事情を記載してください。</p> <p>例：親会社が、被災した子会社の事業所等の復旧はせずに、</p>

		<p>国内外における別の地に事業所を移転することとしている。</p> <p>: 親会社から貸付支援のみしか受けることができない。</p> <p>: 親会社が、被災した子会社に対して独立採算を求めており、事業所等の復旧補助を受けることができない。など</p>
《新分野事業に関する総括表の記載について》		
見出し番号	項目名	留意事項
1	地震以前の施設・設備等の原状回復では、震災前の売上まで回復することが困難な理由	
	理由	原状回復では売上回復が困難である理由を記載してください。
2	新分野事業の内容	
	事業の種別	該当する区分の にしてください。
	現状と課題	<p>現在の事業環境や震災による影響、売上回復には何が課題となっているのか記載し、新分野事業が課題解決に有効であることを記載してください。</p> <p>例： 地域において、飲食店を経営してきたが、 地域では被害が甚大であり、インフラの復旧に多くの時間を要する。このため、従前の店舗の原状回復を行ってもインフラの復旧状況を考えると域外からの来客の減少が明らかであり、従前の売上を回復することは困難である。従前の売上の回復のためには、域外の売上を確保する必要があり、今回、新たな取組みとして、メニューの一部を加工食品として商品化し、通信販売を行うことで、域外からの売上を確保し、売上回復を目指す。</p>
	新分野事業の詳細	<p>新分野事業の内容とその新分野事業を展開するために、どのような施設・設備の整備を行うのか。また、施設・設備の整備の目的は何か（「規模拡大」「機能向上」「新たな機能の付加」など）について、具体的に記載してください。</p> <p>例：全壊となった従前の店舗の一部を食品加工場として整備し、加工機を導入、自社で加工食品の製造ができるように整備する。メニューの加工食品としての商品化については、 商工会や専門家のアドバイスを受けながら、1年以内に試作品を完成させる。各種展示会へも積極的に出店し、商品のブラッシュアップを図る。販売方法は、主にインターネット販売とするが、店舗への来客者に対しての対面販売も行う。SNS を活用した販促活動も行いながら、売上拡大を図る。</p>

	売上見込額	新分野事業の展開により、今後、どの程度の売上を見込んでいるのか、記載してください。 年間の売上見込（目標）を万円単位で記載してください。
3	上限となる補助金要望額の算出	
(1)	補助事業に要する経費	
	-	「別紙 2」の記載説明と同様に記載してください。
(2)	原状回復費用	
	-	「別紙 2」の記載説明と同様に記載してください。
(3)	補助上限額の決定	
	-	補助金要望額は、(1)及び(2)で算出した補助金額のいずれか低い方となります。「別紙 2」の復旧整備内容に記載する補助金要望額は、ここで算出した額となります。